

平成22年6月4日現在

研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18730522
 研究課題名（和文）
 「キャリア教育」の社会学的研究—生徒の社会化と進路分化に着目して
 研究課題名（英文）
 Sociology of “Career Education” : Focus on Socialization and Differentiation
 研究代表者
 金子 真理子 （KANeko MARIKO）
 東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発研究センター・准教授
 研究者番号：70334464

研究成果の概要（和文）：

「キャリア教育」は、①「職業に関する知識や技能」を身につけさせる方向性と、「生徒一人一人の職業観、勤労観」を考えさせる方向性と、③具体的な進路・進学指導を行う方向性があり、実際にはこれらが組み合わさって実践されることが多い。

また、高等学校では、キャリアガイダンス、大学説明会、模試の分析等において、教育産業が学校現場に入り込んで指導助言する機会が増えている。「キャリア教育」のカリキュラム構築過程で生じているこのような動きは、教師集団が従来行ってきた進路指導に関する知識や方法の継承を突き崩す一面があり、教師役割を変容させる可能性がある。

研究成果の概要（英文）：

"Career Education" is differentiated to the following type.

- 1) Provide students "vocational knowledge and skills".
- 2) Cultivate students' a view of a career and work.
- 3) Provide students concrete career guidance

These practices are often combined in each school.

Recently private education industry has more chance to intervene in the process of construction and organization of career education in high school. Now education industry often advises teachers regarding contents and arrangement of career guidance, analysis of the trend of university examination, analysis of the result of mock examination and even teaching method. That trend will not only make teachers difficult to pass on the traditional teacher's knowledge and skills of career guidance to younger teachers but also change the role of teachers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	58,201	0	58,201
2008年度	1,241,799	372,539	1,614,338
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	3,700,000	672,539	4,372,539

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教師 カリキュラム 教職 キャリア教育

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降、全体的にみると、＜教育から職業への移行＞は困難さを強め、新規学卒者の就職決定率（就職希望者に対する就職者の割合）の低下、早期離職率の増大などが社会問題化した。日本の高卒就職者に関しては、80年代まで、高校＝企業間の「実績関係」を通じて、職業への「スムーズな移行」を果たしていたが、今やこうした「学校経由の就職」も機能不全を起こしている（本田 2005）。

このような若年労働市場の変化に対して、90年代後半から、いくつかの政策的措置が実施されてきた。その中でも、若年者の雇用問題に対し、文部科学省、厚生労働省、経済産業省及び内閣府の関係4府省では、「若者自立挑戦戦略会議」を発足させ、2004年6月には、教育・雇用・産業政策の連携強化等による総合的な人材対策として「若者自立・挑戦プラン」を取りまとめた。これらに基づき、文部科学省では、「学校段階からのキャリア教育の更なる広がり・強化（中学校を中心とした5日間以上の職場体験等を通じたキャリア教育の充実等）」を、施策の目玉の一つとして掲げている。「キャリア教育」の定義は、省内に設置された「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議」が出した報告書では、「児童一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」とされている。

2. 研究の目的

以上の政策動向の中で、各学校の教師たちが、「キャリア教育」の中身をどのように解釈し、具体的にいかなるカリキュラムとして学校現場の実践に取り入れようとしているのか、さらには、そうしたカリキュラムが、「意図せざる結果」を含めて、生徒の社会化や進路分化にどのような影響を及ぼす可能性があるかについては、必ずしも十分な検証がなされているとはいえない。本研究は、主に日本の高等学校を対象とするフィールド調査をもとに、近年の「キャリア教育」の学校現場における展開のありようを描き出すことを目的とする。

1970年代のイギリスで展開した「新しい」教育社会学の唱道者の一人であるYoung, M. F. D(1971)は、知識を選択し組織化する基本原理を表現したものとしてカリキュラムを捉え、それが構成されるプロセスと

メカニズムを分析することによって、社会における知識の構造と、価値や報酬の分配の関係、を、解明すべきだと主張した。報告者は、本研究を、Youngが70年代からその必要性を唱えつつも、十分な実証研究が蓄積されにくかったカリキュラムの社会学的研究として位置づけたい。具体的には、カリキュラムの社会的構築過程が見えやすいと思われる「キャリア教育」の導入・実施場面で、で、「職業観」や「生き方」に関するいかなる「知識」が、あるいはより具体的・実践的な就職指導・進学指導が、カリキュラムとして構成され、生徒に誰からどのように伝えられるのか。「キャリア教育」の導入の動きは、教師の仕事とその役割に対しても何らかのインパクトと変化をもたらすのか。そして、その結果、生徒の社会化のプロセスにいかなる影響が及ぼされるのか。以上が、解明すべき課題になる。

3. 研究の方法

2006年度から2009年度にかけては、継続的に、東京都立高等学校および群馬県立高校の管理職を含む教員に対して資料収集とインタビュー調査を実施するとともに、授業場面を中心とした観察を行った。学校現場への導入が求められている「キャリア教育」を、教師たちがどのように捉え、具体的に実施しているかを調査するためのものである。

平成17年3月卒の就職希望者の就職決定状況（平成17年3月31日時点）は前年度を上回り改善の兆しが見られるが、工業科で96.4%と最も高く、普通科で86.7%と低くなっていた。本研究では、このような基礎的データを考慮に入れた上で、普通科進学校・普通科進路多様校・専門校（専門学科）の3タイプの学校における実践状況と教師たちの認識を明らかにする。

最終年度にあたる2009年度は、東京都立高校の教諭、主任教諭、主幹教諭、副校長、校長を含む計14名の都立高校教師に対してインタビュー調査を実施した。一人あたり1時間半から3時間にわたるインタビューを基本的に1回ずつ、うち3名に対しては複数回行った。14名の年齢層は20代2名、30代2名、40代3名、50代7名（うち2名は管理職）で、担当教科は国語、理科、英語、社会、

数学、体育、芸術、専門教科と幅広い。現在の勤務校は、進学校から進路多様校、専門高校、特色ある高校、チャレンジスクール等にまたがる。さらに、群馬県立高校教諭2名、都内の大学附属高校教諭1名、都内の公立中学校教諭1名に対しても同様のインタビューを行った。

4. 研究成果

(1) 「キャリア教育」の分化

「キャリア教育」は、①「職業に関する知識や技能」を生徒に身につけさせる方向性と、②「生徒一人一人の職業観、勤労観」を考えさせる方向性と、③具体的な進路・進学指導を行う方向性とに分化している。高等学校レベルでみると、学科、進学率等の違いによって、カリキュラムの社会的構築のプロセスとメカニズムが差異化しているといえる。実際には以上の①～③のバランスが学校ごとに異なるものの、これらが組み合わさって実践されることが多い。

たとえば、インタビューを実施した、就職決定率の高いある工業高校では、①と③が組み合わさって進路指導が行われていたが、入学後のすべての教育活動が、生徒の進路選択と進路決定という一点に向けて組織化されていると教師たちが語るだけでなく、実際にも教師たちの手でそのように組織化されていることが観察された。ただし、これは「キャリア教育」導入以前からの、この学校の「指導の伝統」に基づいていた。

一方、普通科高校の多くでは、「キャリア教育」の内容が、キャリアガイダンス、大学から講師を呼んで学校内で行う大学・学部説明会等の内容やアレンジメント、大学入試の傾向分析、模試の結果分析等によって構成される割合が少なくない。そして、これらにおいて、教育産業が学校現場に入り込んで、教師や生徒に指導助言する機会が、特に東京都では近年とみに増えてきていることがわかった。

(2) 東京都の学校経営改革

その背景には、1990年代後半以降の都立高校における「学校経営改革」が影響していると考えられる。もとより高校教育段階は、進学実績等が一つの指標として保護者や地域から見えやすく、それによる階層構造が生じやすい学校教育段階である。特に東京では、多くの私立高校との並存関係のなかで、都立高校の地盤沈下が指摘されていた。これに対し、東京都は、1990年代後半から、「都立学校間に適切な競争原理を導入する」と表明し、都立高校改革を進めてきた。東京都教育委員会のHPには、「平成15年度から学区が撤廃された都立高校の入学試験結果」について、

「都立高校の応募倍率は8年ぶりに上昇しました。現在“魅力ある高校づくり”を目指す都立高校改革が進行中です。」(2003年2月28日)と喧伝されている。このような社会認識のなかで、進学校も進路多様校もそれぞれの立場で、生徒獲得競争に参加し、生徒や保護者にアピールするカリキュラムづくりや、学校評価を意識した学校改革に駆り立てられている。さらに東京都は、「新しい教員評価」制度の全国的特徴の一つでもある「目標管理の手法」すなわち「校長が定める学校経営方針を踏まえて自己目標の設定を行い、それに基づいて自己評価や業績評価が行われる仕組み」をいち早く取り入れた自治体でもある。

(3) 学校と教育産業との相互依存関係

このような環境下で、進学実績やカリキュラムを、生徒、保護者、地域、行政等の多様なオーディエンスにアピールしなければならない高校が、学校経営戦略の一つとして、保護者にアピールするような「わかりやすい」「標準的」「模範的」基準に基づく実践として、あるいは、進学実績を上げることに役立つように見える方向性で、「キャリア教育」のカリキュラムを構築してきたと考えられるのである。このような動向のなかで、進学に関しては全国データや多くの情報を蓄積している教育産業の介入余地を増やす結果になったと推測される。

「キャリア教育」のカリキュラム構築過程で生じているこのような動きは、教育産業の介入による、「データ」に基づく進路振り分けの機能を、結果的に強化させる可能性がある。同時にこの動きは、教師集団が従来行ってきた進路指導に関する知識や方法の継承を突き崩す一面があり、教師の役割を変容させていく可能性があるのではないだろうか。だが、このような事態は、以下に示す学校のもう一つの機能を弱体化させる危険性をはらんでいる。

(4) 学校の二つの側面(機能)

学校の選抜配分機能は私たちの社会の形成にとって不可欠な機能である。だが同時に、ベテランの教師がこだわっていたのは、学校のもう一つの側面であった。都立の普通科高校のある教師の言葉を借りれば、学校という場合は、「この先生はこんな考えを持っているんだとか、こういう大人もいるんだとか。こっちはそうですけど、こういう子どももいて、こういう環境で育って、こんなふうにする子どももいるんだというようなやりとり」によって成り立っている。そうだとすれば、進学実績やカリキュラムを、生徒、保護者、地域、行政等の多様なオーディエンスにアピール

しなければならない高校が、「わかりやすい」「標準的」「模範的」基準に基づく実践として、「キャリア教育」のカリキュラムを構築せざるをなくなっているとしても、そこで働く教師は、そのような基準のみを意識して、教職という仕事を全うすることはできないことを意味している。教職という仕事は、学校内の多様な生徒とのやりとりの中で、「あらかじめ与えられた目標」や「標準化された基準」では測りきれないものを抱えているからである。学校という場のこのような二面性が、一方では生徒を一元的・標準的な評価基準で選抜・配分してきたとしても、一方では多様な価値観を認める社会の形成を保証していたと考えられる。

(5) 学校の選抜配分機能の変容

少なくない学校が「キャリア教育」のカリキュラムを構築する現場で、教育産業に依存する事態が進行したとしても、教師は、選抜配分機関のエージェントとしての役割を果たすのみならず、上述の学校のもう一つの側面—教師と生徒の個人的コミュニケーションによって学校が成り立つという側面—を意識して教育活動を行うだろう。すなわち、教師は常に二面的な役割を演じているのである。

だが、教育産業への依存度が高まることにより、教師集団が従来行ってきた進路指導に関する知識や方法の継承が阻まれるとすれば、それは教師の役割や学校の機能にいかなるインパクトを与えることになるのか。少なくとも、進路指導という領域に限ってみれば、従来はこのような場でも少なからず発揮されていたと思われる教師と生徒の個人的コミュニケーションに基づく進路振り分けの機能が、教育産業の提供するデータに基づく進路振り分けの機能にとって代わられる可能性も否めない。すなわち、学校の選抜配分機能が最も明確に具現化されるといえる進路指導場面でも、学校の二面性が保たれていた過去に比べて、少なくとも進路指導場面における教師の二面的な役割が一面的なものへと変容しつつあると考えられるのである。それが、学校全体の機能バランスにいかなるインパクトを与えるのか、これについては今後検証していきたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- ① 金子真理子、教職という仕事の社会的特質、教育社会学研究、査読有、第86集、2010、75-96
- ② 金子真理子、地方分権化のもとの教育

課程行政の変容—東京都を事例として—、東京学芸大学紀要 総合教育科学系Ⅱ、査読無、第61号、2010、209-230

- ③ 諸田裕子・金子真理子、教育改革の社会学—地方分権化時代の教育課程と教師、東京学芸大学紀要 総合教育科学系、第60号、2009、523-545
- ④ 金子真理子、「総合的な学習の時間」に対する教師の意識、『小学校カリキュラムにおける総合的な学習の位置と役割に関する実証的研究』、東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター、2007、69-74
- ⑤ 金子真理子、教育改革のなかの教師—改革に対するスタンスはどう変容したのか、教育と医学、慶應義塾大学出版会、54巻1号、2006、54-61

[学会発表] (計2件)

- ① 荻谷剛彦・河野銀子・金子真理子・妹尾涉・川上泰彦・諸田裕子・勝野正章・伊藤安浩・布油佐和子、「教員評価」の制度化とその問題点、日本教育社会学会第60回大会、2008年9月20日、上越教育大学
- ② 諸田裕子・金子真理子、教育改革の社会学—地方分権化時代の教育課程と教師—、日本教育社会学会第58回大会、2006年9月22日、大阪教育大学

[図書] (計2件)

- ① 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター編(坂井俊樹、金子真理子、岩田康之、柳漢九、三石初雄、上杉嘉見、他7名)、東アジアの教師はどう育つか、東京学芸大学出版会、pp.17-26
- ② 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター編(坂井俊樹、金子真理子、岩田康之、三石初雄、他)、教師教育改革のゆくえ、創風社、29-47

6. 研究組織

(1) 研究代表者

金子 真理子 (KANEKO MARIKO)
東京学芸大学・教員養成カリキュラム開発研究センター・准教授
研究者番号：70334464

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：